

第1回 X 会議 討議テーマ「外国人定住支援」(サマリー)

1 本市外国人の現状

- ・ 国は「専門的・技術的分野の外国人を積極的に受け入れる方針」を出すなど、今後も外国人労働者は増加する傾向。
- ・ 本市でも過去最高の外国人市民数を更新中。(約1.7万人、1.9%)
- ・ 居住年数では「5年以下」が約6割。留学生や技能実習生が多いことが本市の特徴。
- ・ 近年、「技術・人文知識・国際業務」や「特定技能」の在留資格者が増加傾向。これに伴い、家族滞在も増加している。

2 本市の施策

- ・ 政策局国際政策課を中心に、国際交流・多文化共生事業を展開。(令和7年度予算 70,495 千円)
- ・ 国際交流協会では、外国人への相談窓口、日本語教育、行政通訳、国際理解の促進等に取り組んでいる。

3 ヒアリング等を通じてわかったこと

- ・ 市内外国人へのヒアリング(地域日本語教室を通じ19人に実施)では、病院やゴミ出しルール、日本の企業情報など、多種多様な悩みを抱えていた。(アンケートでは見えてこない。)
- ・ 相談先は、身近な友人や母国のコミュニティが多い。また、属性に応じて、留学生→学校、実習生等→勤務先の企業となっている。
(属性を持たない家族滞在者への支援は、現状では手薄になっている。)

4 他都市の事例

- ・ 家族滞在者(妻)への日本語教育を支援し、長期的に家族で安心して暮らすことができる環境を構築している。【浜松市】
- ・ 実務を行う関連団体(北九州市における政策連携団体)が裁量の中で、多様な関係機関と連携したり、現場での気付きから政策立案し、市に提案を行っている。(プロパー化を進め、多文化共生マネージャー等の資格取得や、ノウハウを蓄積)【名古屋市】
- ・ TSMC の誘致とともに、庁内(総合政策課・町民課・商工振興課等)・庁外(警察・日本郵便・区長会)の連携体制を構築し、円滑な受け入れを実施。【熊本県菊陽町】

5 ヒアリング等を通じて見えてきた課題と打ち手(案)

- ・ 留学生や技能実習生、帯同家族など、属性に応じた支援が必要。企業や学校など、外国人の相談先となっている窓口との連携強化とともに、誰とも繋がっていない家族への支援にも取り組んでいく必要がある。(帯同家族への支援は、高度人材の長期滞在につながる可能性)
- ・ 外国人へのヒアリングでは、多様な悩みを抱えていることがわかり、今後も日常的に生の声を聴く体制が必要である。
- ・ 外国人に接する庁内各部署(区役所、危機管理、産業経済等)の担当者ヒアリングを今後実施し、外国人の目線に立った現場改善についても進めていく必要がある。
- ・ 本市が持続的に外国人次第を行っていくため、国際交流協会の体制強化は不可欠。ノウハウやスキルを蓄積していくための専門人材の確保・育成、市と団体間でのコミュニケーション機会の拡充を進めていく必要がある。
- ・ 熊本県菊陽町の受け入れ体制を踏まえ、本市でも庁内・庁外の連携体制を整え、外国人がより安全・安心に暮らしていけるようオール北九州で取り組んでいく必要がある。